厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
小児がん患者在宅移行の円滑化促進と
在宅療養における課題とニーズ把握のための研究

研究分担：社会資源の情報共有に関する検討
分担研究報告書

研究分担者　荒川　歩
国立がん研究センター 中央病院小児腫瘍科　科長

研究要旨

在宅移行を検討する際、地域で利用可能な社会資源を探し、アクセスすることが最初のステップとなる。本検討チームにおいては、先行研究において、在宅移行時におよそ中学生以上の患者とその家族に対象に在宅資源を紹介するためのリーフレットを作成した。本研究では、リーフレットを使用することの効果を検討するためのワークショップの開催およびそのリーフレットの改訂やその使用感の調査、学童期以下の患者向けのリーフレットの作成に取り組むことを目標とした。学童期以下の患者を対象とした小児用のリーフレットについても、加藤を中心にリーフレットを作成した

令和 7 年度は、研究協力者の MSW の清水・鈴木を中心に Web ミーティングで議論を重ねた上で、リーフレットの使用状況や使用感、小児がん患者の在宅移行に際して、現場の医療従事者が医療資源をどのように活用しているかを明らかにするためのインタビュー調査研究を立案、研究計画書を作成した。MSW や看護師を中心にまず 6 施設に対し、インタビュー調査を実施した。今後、さらにインタビュー調査を重ね、結果の解析を進める。また、研究協力者の子ども療養支援士の加藤を中心に、昨年度完成させた学童期以下の患者向けのリーフレットについて、使用感や使用状況を把握することを目的としたインタビュー調査研究を立案し、研究計画書を作成のうえ、研究倫理委員会に提出した。今後、インタビュー調査を実施の予定である。

A. 研究目的

本検討チームでは、先行研究において、小児がん患者に対する在宅医療を提供する際に参考となる情報として、在宅移行を積極的に実施している病院の在宅クリニック選定における Tips や終末期診療のノウハウを情報交換できるように整理し、およそ中学生以上の患者とその家族に向けた在宅資源紹介用のリーフレットを作成した。

本研究では、このリーフレットを使用することの効果を検討するためのワークショップの開催およびそのリーフレットの改訂、学童期以下の患者向けのリーフレットの新規作成に取り組むことを目標とし、先行研究に引き続き、小児がんの治療に携わる主治医が患者の在宅移行を検討する際の一助になることを目的とする。

B. 研究方法

研究開始から7年目となる令和7年度は、研究協力者のMSWの清水と鈴木を中心に、当班員の所属施設や小児がん在宅移行を実施している医療機関におけて、リーフレットの使用状況や使用感、ならびに小児がん患者の在宅移行に際して医療資源をどのように活用されているかについて、MSWや在宅支援看護師へのインタビュー形式による調査のための研究計画書を固定、倫理審査委員会の確認を得る。これまでリーフレットを配布した施設に事前アンケートを実施、インタビュー同意の得られた施設から順にオンライン形式でフォーカスグループインタビューを実施する。最終的に、質的・記述的分析を行い、結果をまとめる。さらに将来的にはこのインタビュー調査結果を基に、より使用しやすく実践的な内容になるよう中学生以上の患者とその家族向けリーフレットの改訂を目指す。

また、研究協力者である子ども療養支援士の加藤を中心に学童期以下の低年齢の患者を対象とした小児向けリーフレットについては、実際の活用状況や、年少の小児に在宅移行について、実際どのような説明が行われているか、その現状を明らかにするためのインタビュー調査を計画する。

また、国立がんセンター中央病院においては、終末期の小児患者に対する在宅移行の説明がどの程度実施されているかを把握するため、カルテを用いた実態調査を施行する。

（倫理面への配慮）

本研究は、医療機関間の情報共有および患者とその家族への説明に用いるリーフレットの作成に関する検討を行う研究であり、個人情報の取扱いは最小限にとどまるため、倫理的な懸念は比較的少ないと考えられる。ただし、例外的に非公開情報を取扱う場合には、守秘義務及び個人情報保護を厳守する。

C. 研究結果

研究協力者の清水・鈴木を中心として、リーフレットの使用状況や使用感、小児がん患者の在宅移行に際して、現場の医療従事者が医療資源をどのように活用しているかを明らかにするためのインタビュー調査研究を立案し、「終末期を見据えた小児がん患者の在宅移行における社会資源利用に関する質的研究」の研究計画書を作成した。国立がん研究センター中央病院研究倫理委員会の許可を令和8年1月に取得した。リーフレットを配布済みだった施設へ事前アンケートを実施、うちインタビュー同意の得られた東京・

埼玉・神奈川・大阪の 4 施設に対し、令和 8 年 2 月 24 日に MSW および在宅支援看護師を対象としたインタビュー調査を実施した。さらに 3 月 24 日には福岡・三重の 2 施設へも実施し、計 6 施設における調査を行った。今後は、対象施設数を拡充し、より多様な視点からの検討を可能とするため、他施設においても同様のインタビュー調査を実施する計画である。

研究協力者である子ども療養支援士の加藤を中心に、学童期以下の低年齢の患者を対象としたリーフレットについては、実際の活用状況や、年少の小児に対して、実際どのような説明が行われているか、その現状を明らかにするためのインタビュー調査について、「終末期を見据えた在宅医療の導入および在宅移行に際し小児がん患者に在宅医療を紹介するリーフレットの改訂に向けた研究」として研究計画書を固定した。同研究倫理審査委員会に提出し、令和 8 年 3 月に研究許可を取得した。今後、機縁法にてインタビュー候補者を選出し、調査を進める。

さらに、国立がん研究センター中央病院において、在宅移行を目指した終末期の小児患者に対して、どの程度、病状や在宅移行に関する説明が行われているかを把握するため、カルテ調査を実施し、その結果について、R7 年 10 月にアムステルダムで開始された Society of International Pediatric Oncology annual meeting において加藤がポスター発表を行った。

D. 考察

本分担研究では、実際の在宅調整を受け持ち、在宅移行において中心的な役割を果たしている MSW を主体として議論を進めている。現場の MSW や看護師などで、患者側のニーズをより反映された在宅移行支援の工夫について情報を共有しながら、在宅調整が進められることが望ましいと考える。

本年度は作成済みの「中学生以上の患者とその家族家族向け」と「学童期以下の低年齢向け」の 2 種類のリーフレットについて、使用感や使用状況、ならびに在宅移行に実際に関わる医療従事者が医療資源をどのように活用しているかを明らかにするため、2 つのインタビュー調査を立案、研究計画書を固定した。MSW を中心とした調査研究については、R8 年 2 月、3 月の 2 回計 6 施設のインタビュー調査を実施し、令和 8 年 4 月以降も引き続きインタビュー調査を実施予定である。子ども療養支援士の加藤を中心としたインタビュー調査については令和 8 年度 4 月以降に実施の予定である。

本研究期間は、本年度で終了ではあるが、在宅移行の医療資源活用に関する重要な研究であるため来年度以降にインタビュー調査の内容を解析した上で、その結果を学会発表にて報告する。また、併せてリーフレットの改訂について検討を行い、その後、改訂版の作成を進める。

E. 結論

本年度は、作成済みの 2 種類のリー

フレットに関して、その使用状況や使用感、また医療従事者が在宅移行に際して医療資源をどのように活用しているかを明らかにするための調査研究を実施した。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

１． 論文発表

該当なし

２． 学会発表

Kae Kato, Eriko Uchida, Bunpei Miyazaki, Risa Yanai, Kayoko Tao, Natsumi Kikuchi, Kiyotaka Isobe, Ayumu Arakawa, Chitose Ogawa. Early introduction of home care and psychosocial support for pediatric patients with advanced cancer at the National Cancer Center Hospital, Japan. The Annual Congress of the International Society of Paediatric Oncology (SIOP 2025). 2025/10/20-23. Amsterdam. ポスター.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし